

高齢化の進行に伴って医療、年金、介護などの社会保障費への支出が増える。残念ながら、そのための歳入が十分ではない。だから当面の社会保障費への支出増を賄うために、財政赤字が膨らんでいる。消費税を10%にまで引き上げても、それでも十分とは言えない。

このままの状況を放置しておけば、社会保障費の増大が引き金になって、財政運営が困難になる。それどころか、膨らむ公的債務が引き金になって財政危機が起きるリスクさえも想定しておかなければならない。これが日本の社会保障費と財政の関係について多く



伊藤元重の

ニュースな見方

の人が考えていることだらう。もちろんこれは重要な論点だ。ただ、財政破綻と破綻が来ると言っているのは言っても、現実に国債価格が暴落しているわけでもない。むしろ、安倍晋三首相と日銀の黒田東彦総裁による大胆な金融緩和への期待もあって、当面は長期国債の利回りは非常に低い水準にある。

政府投資を侵食 禍根残す

日本の財政がすぐに破綻すると考えている人は少ないだろう。だからかもしれないが、財政破綻のリスクを警告する経済学者に対しては、膨れ上がった視点である。膨れ上がった視点である。膨れ上がった視点である。

社会保障費増大への憂慮

あるだろう。5年や10年は大丈夫だと豪語する評論家もいるようだ。私はそれはだろ。だからかもしれないが、財政破綻のリスクを警告する経済学者に対しては、膨れ上がった視点である。膨れ上がった視点である。膨れ上がった視点である。

社会保障費の拡大がそれ以外の政府支出を削る結果になっていることに注目してはいけない。大きな政府ではないはずの米国や韓国と比べても、日本の非社会保障支出が見劣りする。これは、それが表れている。これは、それが表れている。これは、それが表れている。

小さな政府であるといふこともあろう。ただ、政府の支出には消費と投資という二面がある。教育や公共投資は将来のための投資であり、医療や介護の大半は現在の消費である。どちらも重要であるが、将来のために十分な投資ができていない社会で、本当によいのだろうか。

（東大大学院 経済学研究科教授）

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。